

大型投資で活気づくアイスランド経済

欧州課

アイスランド経済は90年代の各種構造改革、93年の通貨切り下げなどにより国際競争力が向上、世界景気の低迷からマイナスに落ち込んだ2002年を除き、平均4%前後の高成長を続けている。この間、製造業やサービス業が成長し、水産業一辺倒であった経済構造は急速に変化しつつある。近年は、地熱および水力発電により電力コストの安いアイスランドにアルミ精錬産業分野で大型対内直接投資が相次いでいる。本稿は、大規模投資で活気づくアイスランドの経済動向を報告する。

基礎データ

正式国名：アイスランド共和国 The Republic of Iceland
面積：10万3,106k㎡（日本の約27%。北海道と四国を合わせた面積）
人口：29万3,577人（2004年末）
首都：レイキャビク（約11万3,000人）
主要都市：コパヴォグール（約2万4,000人）、ハフナルフィヨルドゥール（2万1,000人）、レイキャヴィックとこの2都市で全人口の6割を占める。
人種：北方ゲルマン人（アーリア系）、公用語：アイスランド語。
宗教：キリスト教 福音ルーテル派（86.1%）
通貨単位：アイスランド・クローナ（ISK）1ISK=約1.78円（2005年9月15日時点）

1. 経済概況

(1) 90年代半ばから着実に拡大し続ける経済

アイスランド経済は93年央のクローナ切り下げを契機に、国際競争力を回復し、輸出主導で90年代半ばから順調に成長を遂げてきた。また、財政制度改革、国営企業民営化、市場競争原理の導入といった構造改革が実施された成果もあり、96～2001年の6年間で年平均4.6%の高い成長を遂げた。2002年には世界的な景気低迷の影響を受けて、実質GDP成長率はマイナス2.15%に落ち込んだが、2003年以降、世界経済が回復傾向に転じ、輸出が回復したこと、さらに、後述する一連の大規模投資計画が相次いで発表されたことにより、企業投資が活発化、個人消費も好調だったことなどにより、2003年には4.2%の高成長を達成した。

(表1) アイスランドの基礎的経済指標

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
1.実質GDP成長率(%)	5.7	2.6	2.1	4.2	5.2
2.一人当たりGDP(米ドル)	29,807	26,578	29,135	35,917	41,865
3.消費者物価上昇率(前年比%)	5	6.7	4.8	2.1	3.2
4.失業率(%)	2.3	2.3	3.3	3.4	3.1
5.賃金上昇率(前年比%)	6.6	8.8	7.0	5.6	4.7
6.貿易収支(10億ISK)	37.5	5.9	14.1	15.9	39.6
7.経常収支(10億ISK)	66.4	29.2	86.8	42.3	69.9
8.外貨準備高(100万ドル、年末)	389	338	440	792	1,046
9.為替レート(1米ドルにつきISK、年平均)	78.6159	97.4246	91.6617	76.709	70.1917

(出所) 1,3,4:アイスランド統計局、5,6,7,8:アイスランド中央銀行、2,8,9:IMF

(2)2002～2003年に具体化した大規模投資計画

アイスランドは水力および地熱発電によって他の欧米先進諸国に比べて3割程度、割安に電力を供給することができる。これを利用しようとするアルミ精錬、フェロシリコン製造といったエネルギー集約型産業大規模施設や発電所の建設計画が2002～2003年にかけて具体化した。その内容は下表の5件で、いずれも2006～2007年の完成を目指している。

(表2) 2003～2007年にかけての大規模プロジェクト

件名		建設年	投資額	主な出資企業
フジャダール・アルミ精錬所建設	東部	2003-2007	11億ドル	米国アルコア
ノーデュラルアルミ精錬所拡張	西部	2005-2006	1億600万ドル	米国センチュリーアルミニウム
カラヌカ水力発電所建設	東部	2003-2007	30億ドル	国営電力会社
地熱発電所建設	西部	2004-2006	不明	レイキャビク電力会社
地熱発電所建設	西部	2004-2006	不明	サダーン地域暖房会社

(図1) アイスランド地図



(3)2004 年は 5.2%の高成長を達成

2004 年のアイスランド経済は、個人消費が前年比 7.5%増と活発だったことに加え、企業投資も総固定資本形成が前年比 12.8%増と好調だったことから、実質 GDP 成長率が 5.2%と 2004 年を上回る高成長となった。

(表 3) 2002 ~ 2004 年のアイスランドの主要経済指標

(単位:100万ISK)

	2002年	2003年	2004年
個人消費	1.4	6.6	7.5
公共消費	3.2	3.5	3.6
総固定資本形成	20.9	17.0	12.8
輸出(財・サービス)	3.9	1.4	8.3
財	6.6	1.2	9.2
サービス	1.4	6.8	6.5
輸入(財・サービス)	2.7	10.4	14.3
財	3.4	7.3	15.8
サービス	1.2	16.9	11.6
実質GDP成長率	2.1	4.2	5.2

(注) 1990年価格。2003年は速報値、2004年は推定値
(出所)アイスランド統計局

90 年代からの景気拡大に加え、アルミニウムおよび電力関連事業への大規模な投資プロジェクトの進行が消費や投資の拡大に好影響を与えている。ただし、国内経済が過熱傾向にあることへの懸念も出始めている。例えば、不動産価格、株価などが大幅に上昇、消費者物価上昇率は 2004 年平均で 3.2%と比較的安定していたものの、中央銀行が 2001 年からインフレ目標値として設定している年平均 2.5%を上回った。

2004 年の失業率は 3.1%で、2003 年の 3.4%から改善した。雇用情勢は大型投資プロジェクトがピークを迎える 2005 ~ 2007 年にかけて逼迫するとみられている。実際に失業率は 2005 年 7 月には 2001 年以来の低い失業率である 2.0%まで低下した。元々、アイスランドは人口が少ないことから、労働市場の需給は逼迫しており、世界各国と比べて就業率は高い。とはいえ、他の先進各国同様、16 ~ 24 歳の若年失業率は高い。そのため、労働局は若年層失業者を対象に職業訓練プログラムの拡充を図っている。なお、2004 年の賃金上昇率は 4.7%とこれまでの伸び率こそ下回ったものの、今後の上昇が懸念されている。

(4)2005年以降の経済見通しと経済政策の課題

アイスランド財務省が2005年4月27日に発表した経済見通しによると、アイスランド経済は下表のとおり、2005年の実質GDP成長率は5.9%、2006年は同5.7%と引き続き好調である。

(表4) アイスランドの経済見通し

(単位:前年比、%、実質)

	2004年	2005年	2006年	2007年
個人消費	7.5	7.6	6.1	0.6
公共支出	3.6	2.6	2.7	2.5
中央政府	1.2	1.2	1.2	1.5
地方政府	7.0	4.5	4.5	3.5
総固定資本形成	12.8	30.3	0.8	24.9
設備投資	12.9	49.9	2.1	38.9
住宅投資	3.0	12.0	6.5	2.0
公共投資	27.3	11.6	4.6	8.8
輸出(財・サービス)	8.3	4.3	7.5	12.5
輸入(財・サービス)	14.3	18.0	2.9	6.2
実質GDP	5.2	5.9	5.7	2.4
経常収支(10億ISK)	69.9	116.3	120.5	68.5
経常収支の対GDP比(%)	8.1	12.1	11.4	6.2

(出所)アイスランド財務省 2005年4月27日発表 経済見通し

(注)2004年は推定値、2005～2007年は予測、90年価格。

しかし、大規模アルミ精錬所建設計画が終了する2007年になると、成長速度は低下を免れない。このため、ここ数年で、いかにアイスランド経済の構造を健全化し、国際競争力の強化を図るかが課題となる。このため、政府は2005年の予算では教育省の予算を前年比20%増と拡大、国民の教育水準の底上げを図るとしている。

また、大規模投資に伴う雇用の増大に伴い、元々柔軟性に乏しかった労働市場の需給が逼迫しつつあり、賃金や物価の上昇が懸念されている。こうした背景から当面、財政政策は緊縮せざるを得ない。さらに、金利も引き締めざるを得ないが、高金利による為替の高騰となれば、輸出産業やエネルギー集約産業部門への追加投資に悪影響が出ることから舵取りの困難さが指摘されている。

政府は緊縮財政を維持する一方で、2005～2007年に段階的な減税を行う計画である。2005年には個人所得税の減税を、2006年には富裕税を撤廃、2007年には付加価値税率を見直すとしている。これに加えて、相続税の50%削減もすでに立法化済みである。一連の減税措置により、個人消費の拡大と、大規模投資の完了による経済への打撃をやわらげよ

うという意図である。

(5)個人消費が好調で大幅な入超となった貿易

2004年の貿易は、世界経済の回復傾向を受けて、輸出が前年比8.3%増と好調だったが、国内景気の好調から輸入は輸出を上回る伸びを示し、貿易収支は377億8,700万ISKの赤字となり、前年の169億3,240万ISKから大幅に赤字幅が拡大した。

アイスランド経済にとって、90年代後半にかけての最大の懸案は経常収支の赤字拡大であった。2001～2002年には、個人消費を中心とする内需の不振、設備投資の減少などで輸入が減少し、逆に水産物や鉱業製品の輸出が増加したため、貿易収支も経常収支も改善傾向にあったが、2003年後半以降の景気回復に伴い輸入が増加したため、再び貿易赤字が拡大する傾向に転じている。

(表5) 2004年のアイスランドの貿易

(単位:100万ISK)

	2003年	2004年	シェア(%)	前年比増減(%)
輸出合計	182,580.0	202,373.0	100.0	12.4
水産物	113,692.7	121,745.7	60.2	8.5
農産物	3,480.8	4,261.3	2.1	24.1
工業製品	61,834.7	71,073.5	35.1	16.5
その他	3,571.8	5,292.5	2.6	50.2
輸入合計	199,512.4	240,160.0	100.0	22.0
食品・飲料	17,988.3	20,831.4	8.7	17.4
工業用原材料	53,036.2	61,086.6	25.4	16.8
燃料・油	15,361.9	21,858.6	9.1	44.2
輸送機械を除く資本材	46,066.6	52,823.7	22.0	16.2
輸送機械	27,034.0	40,013.2	16.7	50.0
消費財等	39,736.0	43,317.9	18.0	10.5
その他	289.3	229.6	0.1	19.6
貿易収支	16,932.4	37,787.0		

(出所)アイスランド統計局

輸出を品目別にみると、タラ、サケ、エビなどの水産物が全体の6割を占めている。2004年は前年比8.5%増と比較的好調だったものの、他の輸出品目に比べて増加は頭打ちの傾向にある。一方、工業製品の中で一番輸出額が多いのはアルミニウムで、前年比6.6%、輸出全体の18%を占めている。アルコアのアルミ精錬プラントなど建設中の施設が稼働すれば、アルミニウム製品の輸出量はさらに拡大するとみられる。

輸出を国別にみると、輸出全体の78%を欧州経済地域(EEA)が占めている。アイスランドは93年1月にEEA加盟条約を批准、94年1月1日より同条約は発効した。これ

により、EEA は 2004 年 5 月から EU の拡大に伴い 28 カ国体制となっており、EEA への貿易依存度はさらに拡大するとみられる。また、EEA の中でも EU15 カ国の比重が大きく、全体の 72.7%に達している。

(表 6) 2004 年のアイスランドの国・地域別輸出額

(単位:100万ISK)

	2003年	2004年	増減(%)	シェア(%)
EU15	131,584	147,098	11.8	72.7
英国	31,990	38,521	20.4	19.0
ドイツ	31,829	35,881	12.7	17.7
オランダ	20,460	21,754	6.3	10.7
スペイン	11,547	14,025	21.5	6.9
デンマーク	9,315	9,581	2.9	4.7
フランス	7,382	8,155	10.5	4.0
ポルトガル	6,916	6,816	1.4	3.4
EU新規加盟国	3,207	5,134	60.1	2.5
ポーランド	1,121	2,395	113.7	1.2
リトアニア	1,295	1,928	48.8	1.0
EFTA	11,713	9,289	20.7	4.6
ノルウェー	8,157	6,087	25.4	3.0
スイス	3,556	3,200	10.0	1.6
米国	16,927	18,769	10.9	9.3
日本	5,915	6,077	2.7	3.0
ロシア	1,034	2,313	123.7	1.1
合計(その他を含む)	182,580	202,373	10.8	100.0

(出所) アイスランド統計局

一方、輸入を品目別にみると、北極に近い国土の大半は荒地で農耕に不適であることから食料の輸入依存度が高く、また資源にも乏しいことから、工業用原材料も輸入せざるを得ない。2004 年の場合、輸入全体の 8.7%を食品・飲料が占め、25.4%が工業用原材料を占めている。これに加えて、原油価格の高騰により、燃料・油が前年比 44.2%増の大幅な伸びを示した。個人消費が活発だったことから、消費財の輸入が拡大したほか、乗用車の輸入も前年比 43.3%増となった。ちなみに乗用車の輸入額は輸入全体の 6.7%を占める。2004 年には乗用車の輸入台数が急増、乗用車の登録台数は 2003 年の 1 万 2,600 台から 2004 年には 1 万 6,500 台と前年比 31%も増加した。アイスランド国内では乗用車の生産は行われていないため、全て輸入されており、金額ベースでみると前年比 39%増だった。

輸入を国・地域別にみると、輸出同様に EEA への依存度は高く 70.8%に達する。EU15 への依存度は 55.2%と輸出よりは小さく、隣国ノルウェーへの依存度が 9.6%と高いのが特徴である。これはアイスランドがノルウェーに鉱物燃料の多くを依存しているためで、金額ベースで原油輸入の 55%、天然ガスの 72%、石炭の 86%をノルウェーから輸入して

いる。

(表7) 2004年の国・地域別輸入額

(単位:100万ISK)

	2003年	2004年	増減(%)	シェア(%)
EU15	123,551	143,785	16.4	55.2
ドイツ	25,579	32,874	28.5	12.6
デンマーク	17,389	19,706	13.3	7.6
英国	16,097	17,783	10.5	6.8
スウェーデン	13,995	16,257	16.2	6.2
オランダ	13,355	14,740	10.4	5.7
イタリア	10,101	10,201	1.0	3.9
フランス	6,919	7,871	13.8	3.0
アイルランド	5,112	6,655	30.2	2.6
ベルギー	4,828	4,605	4.6	1.8
EU新規加盟国	15,033	15,687	4.3	6.0
エストニア	6,420	3,694	42.5	1.4
ラトビア	2,150	3,566	65.9	1.4
ポーランド	1,904	2,119	11.3	0.8
リトアニア	1,064	2,038	91.4	0.8
チェコ	1,383	1,795	29.8	0.7
ハンガリー	778	1,408	81.0	0.5
EFTA	17,626	27,840	57.9	10.7
ノルウェー	15,009	24,890	65.8	9.6
スイス	2,610	2,942	12.7	1.1
米国	16,123	26,303	63.1	10.1
日本	8,267	10,019	21.2	3.8
中国	7,719	9,806	27.0	3.8
ロシア	6,054	2,720	55.1	1.0
合計(その他を含む)	216,525	260,431	20.3	100.0

(出所)アイスランド統計局

なお、アイスランドは EEA 加盟 28 カ国 (EU25 カ国と EFTA のうちスイスを除く 3 カ国) の一員として、一部の例外を除き、EU 各国と同様、人・モノ・金・サービスの自由移動を保証している。EU 域内で適用される商業に関するすべての法制度はアイスランドにも適用され、アイスランド産工業製品は関税なしに EU 市場にアクセス可能であり、EEA 各国の製品もアイスランドに関税なしにアクセスできる。アイスランドは 95 年に外国為替管理制度を撤廃しており、外貨規制もない。生きた動物、武器、危険物、医薬品などの特定品目の輸出入については EU 各国と同様の標準的な規制が適用されている。

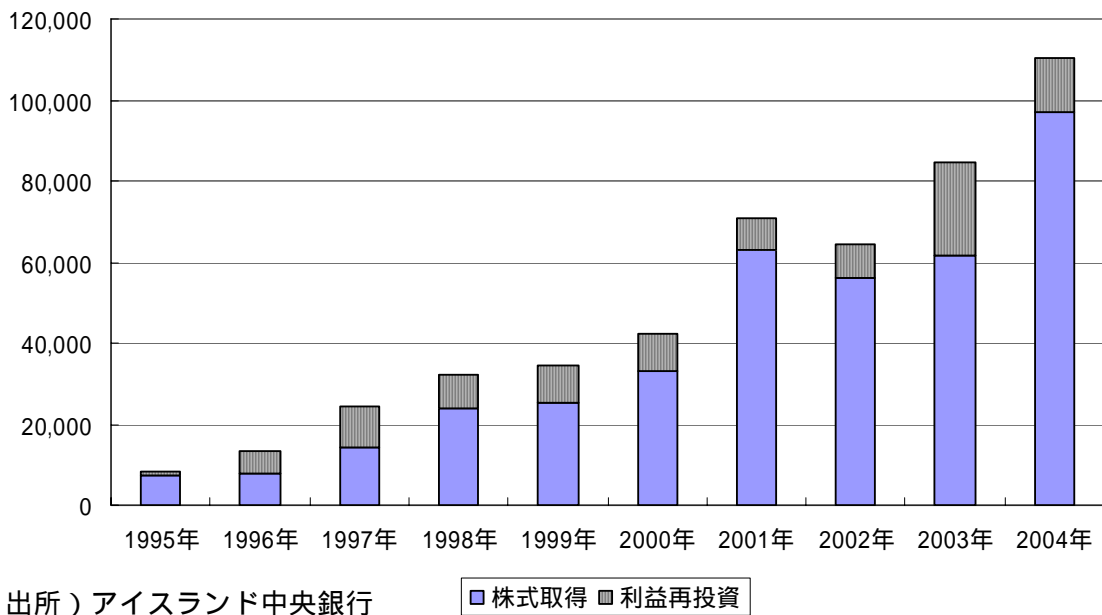
(6) 好調だった 2004 年の対内直接投資

アイスランドへの対内直接投資は 2000 年以降に活発化した。電力を大量に消費するア

ルミ精錬産業界では、原油など燃料価格の高騰に伴い電力価格が上昇したことから、電力コストの安い場所への生産移転が本格化しており、地熱や水力発電により電力コストの安いアイスランドが移転先として注目されるようになった。

特に 2003 年に世界最大のアルミ精錬・加工企業である米国のアルコアが発表したアイスランド西部フジャダールにアルミ精錬プラントを建設する計画は過去最大であり、同時に同プラントに供給するためのカランユカ水力発電所の建設計画も本格化した。そのほか、レイキャビク電力やサダーン地域暖房会社による西部の地熱発電所建設計画、ノルデュラル・アルミニウム精錬プラント拡大計画など、相次ぐ大規模な投資計画が実現、完成に向けて工事が進んでいる。日本企業の中にも、プロジェクトに伴い大型の受注を獲得する企業がみられる。例えば、三菱重工業は 2004 年 9 月、レイキャビク電力会社からヘットリスハイディ地熱発電所 2 基の建設を受注している。

(図 2) アイスランドの対内直接投資残高推移 (単位：100 万 ISK)



2004 年のアイスランドへの対内直接投資動向をみると、前年比 12.5% 増の 274 億 6,900 万 ISK となった。投資を業種別にみると、ソフトウェアなどの ICT 部門、研究、持株会社などが最も多く、金属・一般機械、石油・化学・ゴム・プラスチックがそれに続く。

2004 年の具体的な対内投資事例をみると、2004 年 10 月に携帯電話用ソフト開発会社のランドマートと米国の携帯電話用ソフトウェアメーカーのイーエヌポケットが合併した。ランドマートには 2004 年 2 月にフィンランドの電気機器大手ノキアも資本参加して

いる。また3月に米国の高純度アルミ大手であるセンチュリーアルミニウムがグルンダー・タンギ・アルミ精錬工場を保有するノルデュラルを買収した事例があげられる。

(表8) アイスランドの対内直接投資額(ネット、フロー)

(単位:100万ISK)

年	対内直接投資(不動産を除く)			
	株式取得	利益再投資	親子間貸借	合計
1989	135	1,557	344	1,348
1990	39	762	1,997	1,274
1991	428	2,016	2,664	1,076
1992	2,379	1,833	1,255	708
1993	1,274	1,366	141	50
1994	172	778	713	107
1995	477	160	1,205	568
1996	454	931	5,093	5,570
1997	4,858	1,441	4,305	10,603
1998	11,278	1,127	1,573	10,831
1999	6,739	3,794	2,013	4,958
2000	16,550	1,552	1,537	13,461
2001	21,173	2,394	1,868	16,912
2002	10,257	3,267	1,332	8,322
2003	5,214	5,820	13,385	24,420
2004	11,904	23,861	8,296	27,469

(出所)アイスランド中央銀行

(表9) アイスランドの業種別対内直接投資額

(単位:100万ISK)

業種	2001年	2002年	2003年	2004年
農林水産業	21	4	3	1
鉱業	62	140	8	3
製造業	1,317	5,623	4,641	8,171
食品加工	1,927	423	553	475
繊維、木材	0	0	0	0
石油・化学・ゴム・プラスチック	2,592	1,056	3,376	3,000
金属、一般機械	409	2,108	578	3,126
事務機械、コンピュータ	243	2,036	133	1,570
発電・ガス・水力	0	0	0	0
建設	1,808	43	28	38
貿易・修繕	462	6,093	6,665	276
ホテル・レストラン	1	154	13	31
運輸・通信	19	1,054	1,335	3,352
陸・海・空運	22	2,372	1,043	1,773
通信	41	1,318	292	5,125
金融	2,473	686	771	93
銀行等金融機関	202	655	771	93
保険	2,272	30	0	0
ソフトウェア、研究、持株会社等	12,826	5,234	28,656	21,417
その他サービス	1,108	47	85	873
合計	16,912	8,322	24,420	27,469

(出所)アイスランド中央銀行

対内投資を国・地域別にみると、欧州が圧倒的に多く投資残高の85%を占めている。アイスランドへの投資には投機的な投資も多く含まれており、ルクセンブルク、ガーンジー島、スイス、ジャージー島など、タックスヘイブンとされる地域からの投資も多い。

アイスランドの株式市場は歴史が浅く、設立されたのは85年である。アイスランド中央銀行を中心に証券ブローカー各社が参加して設立されたアイスランド証券取引所（ICEX）は短期間で急速に成長した。発足当初、財務省が発行する長期債券を取り扱うことから始まった同取引所に92年以降、各社が登録、現在、67社が登録している。そのうち最も多いのが水産業の16社である。同取引所に登録されている企業の株式の時価総額を合計するとアイスランドのGDPの64%に相当するという。平均株式価格は上昇を続けており、株価指数（ICEX）は2004年1年間に58.9%上昇したという。

（表10）アイスランドの国別対内直接投資額

(単位:100万ISK)

	ネット、フロー				ストック
	2001年	2002年	2003年	2004年	2004年末
欧州	2,909	11,208	28,456	27,199	93,914
ベルギー・ルクセンブルク	5,284	6,208	16,401	24,743	46,598
ガーンジー島	0	791	8,970	854	12,704
スイス	1,689	718	1,419	591	9,073
ノルウェー	1,040	36	428	1,958	6,523
キプロス	2,650	0	3,494	2,934	6,490
ドイツ	21	8	5,380	1,944	4,370
デンマーク	3,625	904	2,080	945	4,351
英国	697	202	1,913	19	131
米州	14,063	2,690	3,984	269	16,453
カナダ	119	259	378	229	16,116
米国	13,944	5,216	3,222	40	337
アジア	60	59	52	1	44
日本	60	59	52	1	44
豪州	0	136	0	0	0
合計(その他を含む)	16,912	8,322	24,420	27,469	110,410

(出所)アイスランド中央銀行

アイスランドの投資環境のメリットとして、アイスランド投資局が挙げているポイントは以下の点である。

政治・経済的安定性

EEA に加盟していることで、EU 諸国に関税なしでアクセス可能

外国投資に関する法律が柔軟で迅速な対応が可能

欧州諸国で最低水準の法人税率（18%（2002年1月に30%だったものを引き下げた））、キャピタルゲイン課税（10%）

クリーンなエネルギー（水力、地熱）が豊富で安価
 北欧諸国を基準とする高水準のインフラ、生活水準、高い IT 普及率
 教育水準、熟練度の高い労働者
 北米と欧州の中間という戦略的位置

こうした点が評価され、アイスランドは各種国際競争力調査において、上位にランクされている。最近では、IMD（国際経営開発研究所、スイス、ローザンヌ）が 2005 年 5 月に発表した世界競争年鑑において、欧州諸国では最高の 4 位となった。アイスランド政府は外国からの直接投資誘致に力を入れており、特に、アルミ精錬など電力依存型産業、精密機械、電気・電子機械など製造業、食品加工国業、ソフトウェア開発など IT 産業、医薬品・バイオ医薬品産業などを重点分野として挙げている。その一方で、水産業および水産加工業、水力、地熱エネルギーの開発、生産、販売、アイスランド航空会社への資本参加といった部門では外資の出資比率などに規制を残している。外資規制の詳細は以下のとおり。

アイスランドの海域での漁業および水産品の一時加工はアイスランド国籍の者、あるいはアイスランド企業として登録されたものに限られる。水力・地熱などエネルギーの開発およびアイスランド国内への供給サービス業務の権利はアイスランド国籍または EEA 国籍の者もしくは企業のみ認められる。アイスランドおよび EEA に居住していない者はアイスランド航空の株式の 49%より多く保有してはならない。

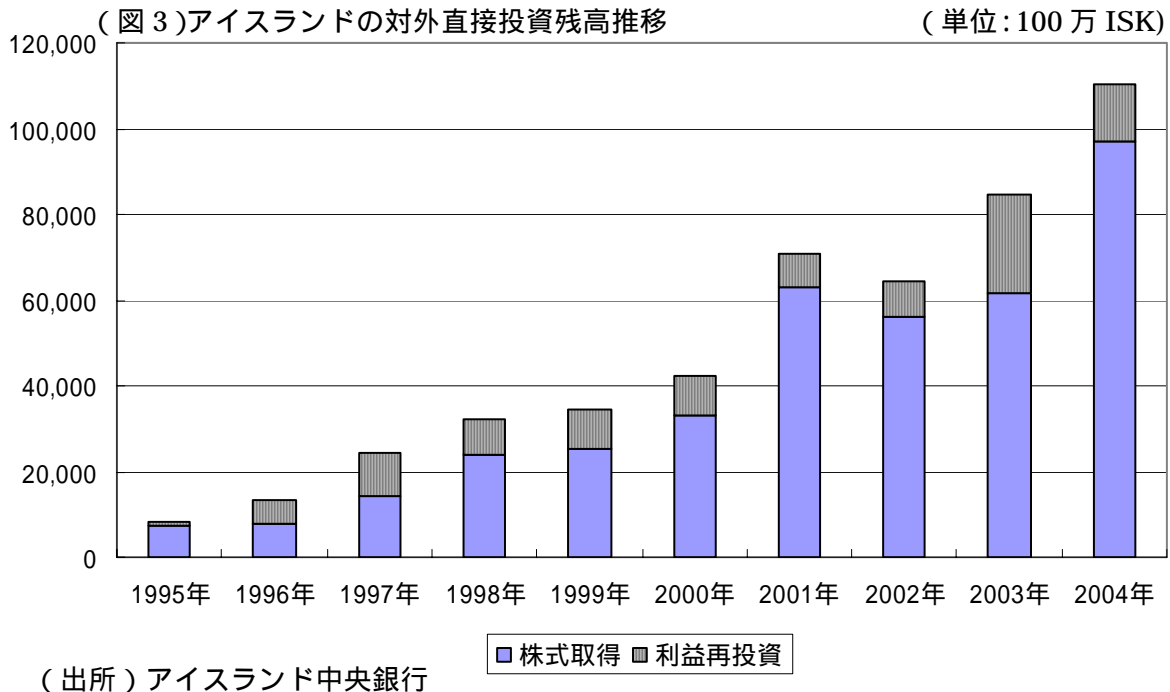
また、外国人(非居住者)による投資における送金への課税は次のとおりとなっている。

	個人	法人
配当	10%	15%
利子	0%	0%
キャピタルゲイン	10%	15%

日本とアイスランド間では租税協定は締結されていないため、この税率が適用される。

(7)急増した 2004 年の対外直接投資

一方、対外直接投資に目を転じると、アイスランド企業による対外直接投資は近年まで低調だったが、90 年代後半以降、経済成長が安定すると徐々に増加し始め、2003 年以降、国内景気が好調になると急拡大した。



2004年の対外直接投資額(ネット、フロー)は前年比6.8倍の1,923億6,800万ISKにのぼった。

業種別にみると、金融・小売・航空業界の北欧・英国向けへ投資が目立った。具体的な投資事例をみると、金融分野では、2004年2月に国内最大の銀行KBバンクがノルウェーの証券会社であるA.サンヴァルを買収、6月にはデンマークのFIH銀行を買収した。国内第2位のイスラズバンクは、2004年にノルウェーの2銀行、クレジットバンクとBNバンクを買収した。

小売業では、ベエイグル投資会社が、英国スーパーチェーンのビッグ・フード・グループ、アパレル小売りチェーンのカレン・ミレン、MKワンなどを買収している。同社は2004年12月には、デンマークの高級百貨店であるマガシンも買収した。2005年に入っても小売業での活発な対外投資は続き、7月には英婦人服チェーンのジェーン・ノーマンを、8月には米投資銀メリルリンチからコペンハーゲンの高級百貨店イルムの株式80%を取得した。

航空業界では、アイスランド航空が2004年10月に英国の格安航空会社イージージェット株を10.1%購入したのに続き、2005年3月14日には格安航空会社アイスランド・エクспレスを傘下に持つ投資グループのフォンス・エイグルハルトフェラが、デンマークの格安航空会社であるスターリングを4億デンマーク・クローネ(約75億円)で買収すると発表した。活発な対外投資の背景には、国内経済が好調なことに加え、アイスランド市

場が狭隘で余剰資金を国外に向けざるを得ないことなどが指摘されている。

(表 11) アイスランドの対外直接投資額 (ネット、フロー)

(単位:100万ISK)

年	対外直接投資(不動産を除く)			
	株式取得	利益再投資	親子間貸借	合計
1989	130	240	75	444
1990	233	365	5	593
1991	114	114	1,319	1,547
1992	178	141	85	234
1993	551	194	82	827
1994	730	194	1,065	1,602
1995	269	187	1,426	1,508
1996	641	360	3,178	4,179
1997	2,507	41	1,337	3,885
1998	1,685	138	3,407	5,230
1999	4,722	1,212	2,789	8,723
2000	31,379	421	1,166	30,634
2001	26,803	4,449	2,273	33,525
2002	21,639	12,509	4,761	29,386
2003	20,405	13,707	5,844	28,267
2004	143,951	18,987	29,430	192,368

(出所)アイスランド中央銀行

(表 12) アイスランドの業種別対外直接投資額 (ネット、フロー)

(単位:100万ISK)

業種	2001年	2002年	2003年	2004年
農林水産業	249	892	351	1,995
鉱業	0	0	0	0
製造業	11,591	6,560	10,230	36,344
食品加工	9,510	2,321	1,662	22,691
繊維、木材	426	113	190	214
石油・化学・ゴム・プラスチック	1,501	2,796	4,671	11,767
金属、一般機械	217	105	183	141
事務機械、コンピュータ	64	1,225	3,523	1,531
貿易・修繕	13,228	448	10,334	2,372
運輸・通信	455	920	103	10,919
陸・海・空運	490	920	1,201	10,954
通信	35	0	1,097	35
金融	2,326	7,850	5,841	115,721
銀行等金融機関	2,326	7,850	5,841	115,721
不動産、持株会社等	6,585	17,237	2,317	25,018
その他サービス	-	-	-	-
合計	33,525	29,386	28,267	192,368

(出所)アイスランド中央銀行

(表 13) アイスランドの国・地域別対外直接投資額

(単位: 100万ISK)

	ネット、フロー				ストック
	2001年	2002年	2003年	2004年	2004年末
欧州	31,198	26,828	26,131	186,885	227,999
英国	6,526	5,210	12,929	41,763	61,220
デンマーク	770	440	967	85,288	61,058
ベルギー・ルクセンブルク	4,606	17,140	3,703	18,705	53,979
スウェーデン	4,891	6,842	564	12,282	12,501
キプロス	245	197	186	4,374	10,156
フランス	978	702	423	10,503	8,937
オランダ	696	434	1,112	2,121	8,163
ノルウェー	411	205	14	3,421	5,234
米州	2,792	2,091	2,463	1,007	16,054
米国	2,300	1,977	412	463	11,125
カナダ	10	13	1,990	403	3,995
アジア	542	356	193	4,408	10,571
日本	309	166	16	28	389
中国	0	11	10	3	1
豪州	10	83	179	63	378
合計(その他を含む)	33,525	29,386	28,267	192,368	255,121

(出所) アイスランド中央銀行

2. 主要産業動向

(1) 産業構造

アイスランドの産業構造を産業別 GDP 構成比で見ると、同国の輸出の 6 割を占め、最大の輸出産業である水産業は年々その比重を低下させる一方、サービス業の占める割合が年々高まっている。製造業部門も豊富かつ安価な電力を利用できるアルミニウム製造業がわずかながら比率を高めている。

(表 14) アイスランドの GDP の産業別構成 (%)

	1973年	1980年	1990年	2000年	2003年
農業	5.4	5.1	2.6	1.8	1.5
漁業、水産物加工業	15.7	16.5	14.2	9.8	9.7
アルミニウム、フェロシリコン	0.0	0.0	0.9	1.5	1.2
その他製造業	12.8	12.6	10.9	9.1	8.4
電力、水道	3.0	4.4	3.9	3.7	3.6
建設	12.3	9.1	8.4	8.3	8.2
商業、レストラン・ホテル	10.3	10.6	13.7	14.2	11.8
運輸・通信	9.5	7.8	7.9	7.8	8.1
その他サービス	19.0	18.8	21.4	23.7	25.6
公的サービス	12.0	15.1	16.2	20.0	22.0
産業全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) アイスランド中央銀行、アイスランド統計局

(表 15) アイスランドの産業別就業人口

	1998年	2000年	2003年	2004年	構成比%
合計	145,440	154,020	155,680	157,520	100.0
一次産業計	11,190	10,570	9,710	9,500	6.0
農業	4,480	4,370	4,230	4,320	2.7
漁業	6,710	6,210	5,480	5,180	3.3
二次産業計	37,430	37,540	35,460	36,540	23.2
水産加工業	8,000	6,600	6,360	6,550	4.2
水産加工業を除く製造業	18,240	18,560	17,000	16,900	10.7
電力・水道	1,530	1,470	1,520	1,540	1.0
建設	9,650	10,920	10,580	11,540	7.3
三次産業計	96,820	105,910	110,510	111,230	70.6
商業	20,300	21,760	21,140	21,420	13.6
ホテル・レストラン	4,970	5,720	5,540	5,700	3.6
運輸・通信	10,280	11,310	10,510	10,430	6.6
金融サービス	5,020	5,760	5,900	6,170	3.9
不動産仲介等	9,250	11,600	12,030	12,300	7.8
行政サービス	10,130	10,530	10,810	11,190	7.1
教育	8,320	8,960	10,920	10,550	6.7
健康・社会保険サービス	20,030	21,210	22,980	23,280	14.8
その他サービス	8,530	9,060	10,680	10,180	6.5

(出所) アイスランド統計局

(2) 先進的な水産業

アイスランドの水産業は 97 年には GDP の 15.7% を占めていたが、2003 年時点で 9.7% と 10% を切っている。2004 年の就業人口をみると、漁業従事者が 5,180 人、水産加工業従事者が 6,550 人、合わせてもアイスランドの人口の 7% に満たない。しかし、依然としてアイスランドの輸出の中心を占めていることには変わりがなく、輸出全体の 60.2% (2004 年) を占めている。また、世界全体の国別漁獲量比較 (国際食料農業機関、2003

年)では11位となっている。人口の少ないアイスランドが世界と互角に競争するためには、高い効率性、高度にオートメーション化された水産加工技術、冷凍方法など品質保持技術、廃棄物処理などの環境保護技術などにおいて極めて高い水準が要求されており、国家を上げて水産技術の改良、研究を進めている。アイスランドの漁業の特徴は、IT技術を駆使し、魚群の探査から捕獲、加工、処理といったすべての段階をコンピュータ管理し、効率が極めてよいということにある。こうした効率性や国際競争力向上に向けて90年代以降、水産業数社が合併し、SIFなど世界レベルの大企業が誕生した。さらにこういった企業では、たとえば、魚網の生産や漁船の保守管理、さらには関連各分野までを関連会社に収め、総合的な漁業管理を行っている。

アイスランドは90年代以降水産資源管理のため、排他的経済水域、TAC (Total Allowable Catch : 漁獲割当量) を設定している。TACの管理方法は譲渡可能個別漁獲割り当て制度 (ITQ : Individual Transferable Quotas) と呼ばれるもので、海洋資源調査研究所 (MRI) の科学調査結果を踏まえ漁業省が毎年決定している。このため、近年は年毎の漁獲量にばらつきはみられず、また漁獲量の大きな伸びも期待できない。また、アイスランドは日本同様、捕鯨国であり、商業捕鯨の継続に対して、日本以上に積極的である。92年には、商業捕鯨一時停止の継続に反対して国際捕鯨委員会 (IWC) を脱退もしたが、2002年10月に開催されたIWC特別会合の際、商業捕鯨停止を留保した状態での再加盟が認められ、2003年に再加盟している。

ITQ : 当局は漁業者、漁業団体または漁船毎に漁獲割当量を配分し分与するが、分与された割当量は他の漁業者などに譲渡可能とする方式。

TACの漁獲割り当て対象品種 : タラ、オヒョウ、セイス、アカウオ (メヌケ類) グリーンランド・ハリバット、プレイス (カレイ類)、ノルウェー・ロブスター、シュリンプ (エビ)、ホタテ、ニシン、シシャモ、ウルフフィッシュ、ウィッチ

(表 16) アイスランドの種別漁獲量

(単位:トン)

	2003年	2004年	構成比%
総漁獲量	1,979,545	1,727,785	100.0
タラ	206,405	227,258	13.2
ハドック(オヒョウ)	60,330	84,563	4.9
セイス	51,935	62,965	3.6
アカウオ	62,741	47,688	2.8
タイセイヨウアカウオ	48,402	36,826	2.1
ニシン	132,202	121,577	7.0
ノルウェーニシン	117,895	102,788	5.9
シシャモ	675,625	515,581	29.8
キツネアマダイ	501,505	422,074	24.4
エビ	28,595	20,001	1.2
その他	93,910	86,464	5.0

(出所) アイスランド統計局

(3) 発展著しいアルミ精錬業

前述の通り、アイスランド政府は、90年代以来、産業の多様化に積極的に取り組み、エネルギー集約型産業部門で外資を積極的に誘致してきた。電力コストの安さを理由に 60年代末には早くも米アルカンが精錬所を建設し、同社は施設を拡張してきた。これに加え、2000年代に入って大規模な投資計画が相次いだ。

米アルコアによる東部のフジャダール・アルミ精錬所建設(2003~2007年、11億ドル)や米センチュリーアルミニウムによる西部のノルデュラルアルミ精錬所拡張計画(2005~2006年、1億600万ドル)などが建設中であるだけでなく、2005年に入って、世界的な原油価格高騰から電力コストが急上昇している欧州のアルミ精錬所をアイスランドに移管する動きが相次いで浮上している。

たとえば、ノルウェーのノルスク・ヒドロは2005年6月、電力価格の高騰、世界的な原材料価格の高騰、ユーロ高、ドイツ特有の環境税などを理由にドイツのアルミニウム精錬拠点2カ所の閉鎖を発表、その代替先の最有力候補にアイスランドが挙がっている。

(4) 高い IT 普及率

アイスランドはインターネットや携帯電話など IT の普及率が極めて高い。すでに 80年代に全島を一周する光ファイバー網が敷設され、98~99年にかけてブロードバンドサービスが開始された。国内の電話網はすべてデジタル化(ISDN)され、無線通信網も整備さ

れている。アイスランドの固定電話事業はアイスランド・テレコム（98年に郵便事業のアイスランド・ポストと電信電話事業のアイスランド・テレコムに分割された）が独占している。同社は国営であるが、2005年以降の民営化が予定されている。また、携帯電話事業分野では、ボーダフォン・インターナショナルが民族資本系3社と2003年春に合併、サービスを行っている。

（表17）アイスランドの電話普及率

		1台以上保有している率					持っていない
		持っている	1台	2台	3台	4台以上	
固定電話	2000年	95.2	91.9	3.3	0	0	4.8
	2001年	90.4	86.3	4.1	0	0	9.7
	2002年	89.3	86.5	2.8	0	0	10.6
	2003年	92.4	88.3	4.1	0	0	7.7
携帯電話	2000年	72.3	45.7	20.4	8.8	2.4	22.7
	2001年	82	42.2	26.4	9.5	3.9	18
	2002年	82.1	48.4	20.6	8.9	4.2	17.8
	2003年	84.6	46.9	24.5	9.2	4	15.3

アイスランド政府は通信機器の関税を引き下げるなど、IT産業奨励策を行ってきた。その結果、IT産業は急速に成長を遂げており、ソフトウェアなどの輸出がこの10年間に急拡大している。アイスランド中央銀行によれば、例えば、ソフトウェア製品の輸出額は2000年から2003年の間に50%も増加したという。

(5) 環境保護との調和が課題のエネルギー産業

アイスランドは80年代に火力発電を廃止、発電方法を地熱発電に切り替えてきた。2003年時点でアイスランドの電力の83%が水力発電、17%が地熱発電でまかなわれている。現在、アイスランドでは、東部のカランユカ水力発電所、西部のレイキャビク電力による地熱発電所、サダーン地域暖房会社による地熱発電所の3基の新規電力発電所が建設中である。

アイスランド最大の電力会社は国営電力会社であり、アイスランド政府、レイキャビク市、アクレイリ市がその所有者となっている。電力資源開発については、アイスランドのEEA参加に伴い、アイスランド国民およびアイスランド国籍企業に限られていた投資機会がEEA国籍のものにも広げられたとはいえ、完全な自由化には至っていない。アイスランドは豊富な電力をテコにエネルギー集約型産業部門で外資を誘致しているが、エネルギー産業において、いかに環境保護を強化し、低価格で安定した電力を供給し続けることが

できるかが課題となっている。

また、一方で、アイスランドは世界初の水素社会を創造する計画を立ち上げており、世界中の注目を集めている。その目的は輸送に必要なエネルギーとして、水素燃料電池を実用化することで、アイスランドの豊富な電力を用いて、二酸化炭素を発生することなく、水素電池を製造し、30～50年後には水素輸出国になろうという計画である。水素電池は乗用車やバスの動力に利用する。すでに、水素燃料バスを公共機関として走らせるエコロジカル・シティ・トランスポート・システム（ECTOS）が首都レイキャビクで構築されている。同計画の中心となるアイスランディック・ニュー・エナジー社には独ダイムラー・クライスラー、ノルウェーのノルスク・ヒドロ社、シェル・インターナショナルなどが資本参加している。

(6) 統廃合進んだ金融業界

アイスランドは EEA 加盟以来、金融市場の自由化を進めてきた。98 年以降、国有商業銀行 2 行、ランズバンキ・イスラズとブナダルバンキ・イスラズの株式売却を進める一方で、4 つの投資基金を合併させアイスランディック・インベスト・バンクを設立、これも 2 段階に分けて民営化した、同社は 2000 年 6 月に商業銀行のイスラズバンキと合併、イスラズバンキ FBA となった。国営企業の民営化プロセスは表 18 のように進められたが、民営化の過程で中小規模の銀行や投資基金の再編が急速に進み、合併、現在、アイスランドバンキ、ランズバンキ・アイスランド、KB バンキ、アイスバンクの大手 4 行に統合された。合併、統廃合によって競争力を高めた金融各社は、北欧や英国など外国への投資を積極的に行っており、2004 年の金融部門の対外直接投資額は前年の 58 億 4,100 万 ISK から 1,157 億 2,100 万 ISK へと急拡大した。

(表 18) アイスランド国営企業の民営化状況

年	民営化企業	売却株式 (%)	金額 (100万ユーロ)
1998年	アイスランディック・アロイ (フェロシリコン製)	26.5%	13
	FBA (投資銀行)	49%	58
	ランズバンク (商業銀行)	増資分15%売却	21
	ブナダルバンク (商業銀行)	増資分15%売却	14
1999年	FBA (投資銀行)	51%	43
	ブナダルバンク (商業銀行)	増資分15%売却	29
	ランズバンク (商業銀行)	増資分15%売却	43
2001年	アイスランドテレコム	2.7%	11
2002年	ランズバンク (商業銀行)	20%および45.8%	200
2003年	ブナダルバンク (商業銀行)	45.8および9.1%	170
	ランズバンク (商業銀行)	2.5%	8
2005年～	IAV (建築業者)	40%	24
	アイスランド・テレコム (予定)		

3. 今後の発展に期待がかかる日本との経済関係

(1) 日本・アイスランド間の貿易

アイスランドの対日貿易は 97 年までアイスランド側の出超が続いていた。しかし、90 年代半からアイスランド経済が成長軌道にのると、消費が活発化、対日貿易は入超に転じた。景気の停滞から輸入が減少した 2001 年をのぞき、対日貿易は入超傾向が続いており、赤字幅は拡大傾向にある。2004 年の貿易をみると、アイスランドにとって、日本は第 9 番目の輸出相手国、第 8 番目の輸入相手国であり、対日貿易の割合は、輸出が 3.0%、輸入が 3.8%を占めている。

(表 19) 日・アイスランド貿易の推移

	(100万ISK)				
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
対日輸出	7,814.7	6,838.6	6,766.4	5,914.8	6,076.7
対日輸入	10,039.9	7,297.6	6,514.2	8,266.6	10,018.9
貿易収支	2,225.2	459.0	252.2	2,351.8	3,942.2

(出所) アイスランド統計局

(表 20) アイスランドの主要対日輸出品目

〔単位: 100万ISK〕

品 目	2003年		2004年		
	金額	構成比	金額	構成比	前年比増減
水産物	5,354.2	90.5	5,344.2	87.9	0.2
ニシン	71.6	1.2	78.3	1.3	9.4
シシャモ	149.1	2.5	1,209.8	19.9	711.4
タラ	127.3	2.2	116.5	1.9	8.5
アカウオ	2,119.2	35.8	1,512.1	24.9	28.6
大ヒラメ オヒョウ	2,432.2	41.1	2,011.3	33.1	17.3
その他ヒラメ類	57.7	1.0	105.2	1.7	82.3
エビ	323.8	5.5	214.5	3.5	33.8
農産物	195.1	3.3	162.4	2.7	16.8
アイダーダウン(カモの羽毛布団)	105.3	1.8	89.8	1.5	14.7
その他工業製品	351.4	5.9	565.5	9.3	60.9
フェロシリコン	45.2	0.8	199.6	3.3	341.6
セメント用添加物	177.0	3.0	158.6	2.6	10.4
合 計 (その他を含む)	5,914.8	100.0	6,076.7	100.0	2.7

〔出所〕アイスランド統計局

〔注〕アイスランド独自のSI分類

対日輸出品目をみると常に約9割を水産物が占めている。2004年の場合、多い順に 水産物(オヒョウ、アカウオ、シシャモなど)(87.9%)、 フェロシリコン(3.3%)、 セメント用添加物(2.6%)、 羽毛(1.5%)、 食品加工機械(0.7%)、 羊毛品(0.7%)、 医薬品(0.6%)、 プラスチック・ゴム(0.6%)、 海藻類(0.4%)、 石油製品(0.2%)と続く。

(表 21) アイスランドの主要対日輸入品目

〔単位: 100万ISK〕

品 目	2003年		2004年		
	金額	構成比	金額	構成比	前年比増減
化学品	155.1	1.9	176.0	1.8	13.5
染料	77.8	0.9	108.3	1.1	39.2
工業製品	340.1	4.1	297.9	3	12.4
ゴム	138.1	1.7	152.9	1.5	10.7
機械類	7,070.7	85.5	8,861.2	88.4	25.3
発電機	208.7	2.5	175.2	1.7	16.1
特殊機械	146.7	1.8	384.7	3.8	162.2
一般機械	211.6	2.6	323.2	3.2	52.7
事務機械、コンピュータ	340.0	4.1	349.0	3.5	2.6
通信機械	711.1	8.6	848.4	8.5	19.3
電気・電子機械	243.2	2.9	272.5	2.7	12.0
輸送機械	5,206.8	63	6,463.5	64.5	24.1
その他工業製品	677.1	8.2	674.3	6.7	0.4
光学機械、時計等	293.7	3.6	314.8	3.1	7.2
合 計 (その他を含む)	8,266.6	100	10,018.9	100.0	21.2

〔出所〕アイスランド統計局

〔注〕アイスランド独自のSI分類

日本のアイスランド向け輸出の中心は乗用車を中心とした機械・輸送機器で約9割を占める。2004年の輸出をみると、多い順に 輸送機械（64.5%）、通信機械（8.5%）、特殊機械、事務機械・コンピュータ（3.5%）、一般産業機械（3.2%）、光学機械、時計（3.1%）、電気機械（2.7%）、発電用機械（1.7%）、理科学機械（1.6%）、ゴム製造品（1.5%）である。輸出入共に、ここ数年、品目ごとの増減、順位の変動はほとんどない。

(2)日本とアイスランドの直接投資交流

日本とアイスランドの直接投資交流はあまり活発ではなく、アイスランド側統計によれば、日本からアイスランドへの投資は2004年末現在、3億8,900万ISK(約7億円)にとどまっている。

(表22) 日本企業による対アイスランド直接投資

	(100万ISK)						
	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
フロー	39	16	46	60	59	52	1
ストック	435	445	396	442	13	45	44

(出所)アイスランド中央銀行

アイスランドに進出している日系企業のうち2005年9月現在、日系企業が10%以上出資していることが確認できたのはセビリ(Saebly hf)社のみである。同社はあわび・かれい・ひらめなどの養殖と輸出を行っており、シー・ビー・シー・コーポレーション(旧・中外貿易)が95年以来30%資本参加している。

一方、アイスランド企業による対日直接投資も低調で、2004年末現在4,400万ISK(約7,800万円)にとどまっている。

(表23) アイスランド企業による対日直接投資

	(100万ISK)						
	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
フロー	39	16	46	60	59	52	1
ストック	435	445	396	442	13	45	44

(出所)アイスランド中央銀行

日本におけるアイスランド企業数(2005年7月確認)は3社。内訳は以下のとおりで

ある。

アイスランド航空 日本事務所（東京都目黒区） 航空輸送

アトランティス（仙台本社）（他に東京営業所あり）水産物輸入販売

アイスランディック（東京都港区虎ノ門） 水産物輸入販売

このように日本とアイスランドの直接投資交流はこれまで低調であり、今後の発展が期待されている。2005年に入って愛知万博ナショナルデー出席のためアウスグリムソン首相が7月に来日したのを機に、小泉首相や日本の経済界との懇談を実施した。日本経済団体連合会との懇談では、アウスグリムソン首相はアイスランド経済の現状について、日本とのFTA締結を希望する意向を表明したほか、アイスランドの地熱発電や水素発電のプロジェクトに対する日本からの投資などに期待するとコメントした。9月にはオッドソン外相を団長とする経済ミッションが来日して大使館主催セミナーも開催されており、投資・貿易を通じた日本との交流関係拡大を目指している。

（欧州課：岩井晴美）